

2021 年度第 7 回理事会報告

日時：2月10日(木)13:00～17:10 会場：日本代協会議室 WEBHB 会議 出席者：全 18 理事、2 監事

< 金子会長（代表理事）挨拶 >

業務報告：・12/17 正副会長と委員長とで諮問事項に関する打合せを実施、午後は正副会長合宿討議を行った。

・1/5 業界の賀詞交歓会に参加し、金融庁幹部、損保会社社長・各役員、損保協会役員と挨拶・情報交換実施。

・1/11SJ 社飯豊副社長、1/12AD 社金田常務の来会があり、新年挨拶・情報交換を実施した。

・感染症対策の話で、東京都の事例を紹介する「濃厚接触者として待機要の場合に活用できる「社会と家族を守る 宿泊型テレワークによるBCP支援事業」という制度があり、活用した。6泊7日(1泊2000円)「BCP策定」が利用条件！

< 審議事項 >

1. 長野県代協からの提言：内部点検養成講座の企画について、実施形態や費用を含め検討することを決議した。

2. 2022年3月開催 2021年度臨時総会の開催形式・日程・運営・付議事項等の審議

2021年度日本代協臨時総会の開催形式・日程・運営・付議事項等について審議・採決を行い、決議された。

(1)開催形式 ハイブリッド出席型バーチャル総会

(2)日程 2022年3月11日(金)日本代協会議室 午前10時開始

(3)総会運営 議長 村田泰章氏、議事録署名人 安富 良氏・西 勝弘氏

(4)総会付議事項

第1号議案：2022年度(第59期)事業計画案の承認

第2号議案：2022年度(第59期)正会員会費額案承認の件

第3号議案：2022年度(第97期)収支予算案承認の件

(5)付議事項審議

事業計画案、正会員会費額案、収支予算案・・・詳細は、本議事録、事業計画案、財務委員会議事録を参照。

事業計画案には改定・新規部分に黄色、提言反映部分に青色を付けた。修正点は以下のとおり、

アカデミーの評価基準：登録利用者ID数または利用代理店数、社労士診断認証制度も独自取組に入れる、出前講座の対象を高校生から学生に広げる 2022年度は機関紙委員会を組成せず、事務局作成、広報委員会へ事後報告の形式とする。

3. 役員の定数ならびに資格審査委員会の設置

次期役員定数は理事18名、監事2名とし、資格審査委員会を設置し、3名の委員を選任した。

村田泰章氏、歳森 宏氏、占部雅志氏。5/6(金)にWeb会議で開催する予定。

< 報告事項 > (書庫登載資料ならびに席上配布資料のとおり)

1. 正会員実態調査の完遂 (回答率 63.7% > 努力目標 60%)

過去最高値の63.7%の回答率まで押し上げることができ、各代協の底力を確認できた貴重な取組みとなり、新たな人脈確認や組織活性化が図れた。結果は2/22組織委員会で初校共有し、3/2「活力研」、3/11会長懇談会で共有の予定。

2. 各理事からの報告事項 詳細は議事録・資料参照

・三冠王獲得へ、意思結集した。賀詞交歓会や各種セミナー(成島AD、望月AD、野元専務、ヒロツバイ等)、人材育成セミナー、代理店賠償セミナーの開催で仲間づくりにつなげる動きに活気が出ている。

・(企環)事業継続力強化計画認定、社労士診断認証の周知が進んでいない。オンラインセミナーもまだ開示中なので、認定のメリットの確認と再情宣をお願いする。RM講座は日本代協アカデミーの「お知らせ」に案内を掲載している。

・(教育)受講申込者数1,200名強と予想、全7割目標達成も数代協が苦戦中、締め切りまであと2日。2回目セミナーがスタートした。東京代協では会長始め役員委員がスタッフとしてアテンドいただいた。感謝！各地でもご支援ご協力をお願いする。

・(組織)「実態調査」の取組みで各代協の活性化が進んだ。仲間づくり推進Wキャンペーンの推進にもつながっている。「提案先リスト」を工夫した「長崎エリア」や「福井エリア」の共有を進めている。県を超えての紹介運動も成果が出ている。

・(CSR)ぼうさい探検隊の表彰式はワゲマンド配信となった。「ひとよし防災ワカワカ」がKRA賞に、「いまいずみ児童クラブ」「THE OBATA」がDM賞に、その他佳作に10点が選ばれた。「マイタイム」については河川局講師とパイプ構築済で、委員で勉強中。

・(広報)歴史上の偉人をターゲットとして各30秒のPR企画は、どれも評判が良い。日本代協HP特設サイトで視聴いただきたい。2/10am、紫式部版で9.7万回と視聴数伸展。各代協・会員のHP掲載やQRコードの名刺・配付物貼付等情宣をお願いする。

3. 前回理事会(2021.12.15)以降の主な業務報告

・(1)正会員実態調査、(2)仲間づくり推進、(3)日本代協アカデミーの展開、(4)損害保険大学課程、(5)2021年度「活力研」、(6)代理店賠償の改定、(7)代理店経営サポートデスクなど。「活力研」は2022.3.2開催で、代理店と保険会社間の諸課題、実態調査結果について討議、共有する。

・(最新情報)(1)金融庁保険課長と47都道府県代協会長との意見交換会は4月開催予定で日程調整中。(2)次の国会で代理店手数料ポイント制度が取り上げられる。(3)財務局アカウントの実施中(障がい者、公的保険、サイバーセキュリティ、合併・・・)で結果はとりまとめ後に公表の予定。

以上